

1 現状と課題

- 水泳授業の質の向上
水泳が苦手な者も含めた児童生徒の泳力向上には、専門的かつ効果的な水泳指導が必要となる。
- 教職員等の負担軽減の必要性
プールを維持するための清掃等のほか、児童・生徒の安全を確保しながら水泳の授業を行わなければならないなど、プールの維持管理・運営は教職員等にとって大きな負担となっている。
- 着実な授業時間の確保
近年、暑さや台風、ゲリラ豪雨等により、授業を実施できないことが増えてきている。
- 財政負担の増大
学校プールの耐用年数は30年とされているが、耐用年数を超過したプールは94施設と、老朽化が進んでおり、今後の更新経費が大きな負担となる。また、水道料金や、清掃、ろ過機のメンテナンスなどの運営費、維持管理費も負担となっている。

仮に耐用年数を超過したプールを全て更新した場合の経費
136億円 = 145百万円/校 × 94校

2 今後の方針

- 学校プールの新設・更新等のニーズがある場合は、まず「市民プールの活用」「民間プールの活用」「隣接校のプール活用」を検討する。

学校プールの新設・更新等の必要性(※) ⇨ 徒歩又はバスでおおよそ10分圏内の市民プール、民間プール、隣接校プールの活用を検討

活用できる市民プール等がない場合のみ学校内にプールを整備

※校舎・体育館の改修や増改築等で、プール部分をその整備用地として活用することで事業が円滑に進むなどの場合を含む。

3 効率的運用手法の概要

手法	メリット	デメリット	地域性	採用都市
市民プールの活用	財政負担、教職員等の負担の軽減 授業が天候に左右されない など	休館日がないと対応困難 など	近隣に市民プールがない学校が多数有	海老名市、魚津市、美濃加茂市 など
民間プールの活用	財政負担、教職員等の負担の軽減 授業が天候に左右されない、民間事業者によるきめ細かな指導 など	撤退等のリスクがある など	近隣に民間プールがない学校有	名古屋市、北本市、太宰府市、高浜市 など
隣接校プールの活用	財政負担の軽減、 長期的な施設の確保が可能 など	活用される側の学校の教職員の負担が大きい。 授業コマ数の調整が必要 など	近隣で適当な学校がない場合有	北九州市(拠点校方式) など

■手法活用の目安
・学校からの移動時間がおおよそ10分圏内であること。
・年間コストが7.6百万円(※)未満であること。
(※)自校整備におけるイニシャル・ランニングを含めた単年度当たりのコスト

4 今後の取組

- 多摩スポーツセンター内プールの近隣学校による活用(※1)や西有馬小学校における民間プール活用(※2)の事例のノウハウを活かし、直近の課題である新川崎新校、大戸小学校のケース(下表)に対応した後、順次、全市的に効率的な運用・整備を推進していく。

- ※1 多摩スポーツセンター内プールを西菅小学校、南菅小学校の2校が活用
- ※2 西有馬小学校の再生整備事業によりプールを一時取り壊したため、プール再整備までは近隣民間プールを活用

学校名	現在の状況	効率的運用の手法	効率的運用の開始予定時期
新川崎新校	新校建築	民間プールの活用	R7.4~ (設計 R3~R4・工事 R5~R6)
大戸小学校	中央支援分教室の狭隘化に伴い、既存プールを取り壊し、増築棟を建築する見込み	民間プールの活用	R7.4~ (設計 R4~R5・工事 R5~R6)

5 本方針の決定等のスケジュール

令和3年8月23日 教育環境整備推進会議
(局長級会議)
24日 教育委員会
30日 市議会
文教委員会報告